



認定 NPO 法人新潟 NPO 協会

2016（平成 28）年度

事業報告書

MISSION

この法人は、新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする。

CONCEPT

どんどんつくる、ぐるぐるまわす、ぐんぐん育てる

代表理事メッセージ



認定 NPO 法人新潟 NPO 協会
代表理事 齋藤 正行

当会の活動について、いつもご支援、ご協力ありがとうございます。

小生は、四月より急遽、代表理事となりました。

すでにご存じの通り、2011年3.11以降、被災地・福島への応援、そして受け入れ、サロンづくり（ふりっぷハウス）等で奮闘して参りましたが、当会から独立したふりっぷハウス運営団体の不手際で、大変ご迷惑とご心配をお掛けしました。今までに経験のない暴風雨に立たされておりました。

小生に託されたことは再生だと思っております。幸いにも、会員、行政、他団体のご寛容をもって、更には励ましの言葉を多く頂きました。つきましては、理事に全員辞表を提出していただき、選出委員会を開催し、新理事の元、また職員の方も新しい世界に飛び立っていただきました。

各々がより幸せを求めている社会を実現するのが協会の使命です。今後の若く新しい人たちの牽引役と後ろ盾になれば、軌道に乗るまで、最低一年は必至に務めますので、よろしく伏してお願い申し上げます。

2016（平成28）年度 成果と課題

当会は認定 NPO 法人取得から 3 年目を迎えることができました。皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。以下、事業方針に則り、2016 年度の成果と課題をご報告します。

事業方針 1

NPO セクターを中心とした交流事業を立ち上げ、他分野との協働を促進する

「21.5 世紀プロジェクト」（2013 年度策定）に掲げた、「NPO の日などのソーシャルキャンペーンの展開」について、これまでは表彰事業等を活用しながら他事業と並行して実施してきたところであるが、新規事業として、特定非営利活動促進法の施行日である 12 月 1 日に合わせ「NPO 法施行日記念フォーラム～社会をひらく NPO の力～（仮称）」を開催し、新潟県内の NPO セクターの活性化及び他分野との協働の機運醸成を図る。

【 達成状況 / △ 】

成 果

自主事業として「NPO 法施行日記念フォーラム」を、また県の受託事業として「多様な主体による協働フォーラム」を開催して、他分野との協働を促進する機会を作った。これらフォーラムに限らず、イベント開催時には協働を生み出すための交流セッションを設け、協働を生み出すきっかけづくりに注力した。

課 題

協働を生み出すきっかけづくりの場の運営は機能しているが、どのような協働が生み出されたか、また協働をサポートしていくための体制を整えていく必要がある。また、多様な主体の参加を促すためには、新潟 NPO 協会単独で主催するのではなく、場づくり自体も他分野と協働で行っていくことが課題である。

事業方針 2

中間支援組織としての専門性を高め、NPO 支援機能を強化する

2015 年度からの継続方針。特定非営利活動促進法（通称：NPO 法）の施行から 15 年目を迎え、NPO 相談業務の内容の複雑化・高度化が進み、実情に即したきめ細やかな対応も求められており、中間支援組織としての専門性の向上が急務となっている。また、2016 年 6 月には改正法案が公布されており、その変化への対応も進めなければならない。理事や事務局スタッフがそれぞれの専門性を活かして業務にあたるだけでなく、専門分野の深化・拡大のため、OJT（On-the-Job-Training, 職業場面での研修）、Off-JT（Off-the-Job-Training, 職場外研修）、SDS（Self-Development-System, 自己啓発支援システム）等を積極的に運用することにより、組織全体の NPO 支援機能を強化していく。

成果

自主事業の「にいがたソーシャルビジネススクール」、受託事業の「うおぬまコミュニティ・マネジメント塾」、「コミュニティコーディネーター講座（新潟市内各公民館）」を通じて、「活動のはじめ方、運営の課題解消、活動の事業化」という団体設立期から発展期に至るまでの支援ノウハウを蓄積することができた。また、NPO 法等の各種法律の改正等についての情報交換を県と行い、にいがた NPO 情報ネットなどを通じて発信に努めた。

課題

「活動のはじめ方、運営の課題解消、活動の事業化」といった団体の設立期から発展期に至るまでのノウハウを蓄積することができた。これらのノウハウを基にして、講座形式だけでなく、有料の個別コンサルティングなど、相談対応だけでは満たせない、NPO の成長に寄り添う支援にもつなげていく必要がある。

事業方針 3

小規模多機能自治に関する調査研究を進め、地縁組織支援ノウハウを蓄積する

地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策である地方創生の動きが加速し、小規模多機能自治など、広域自治組織の在り方にも注目が集まっている。

当会も 2015 年度に「小規模多機能自治推進ネットワーク」(アドバイザー:IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]、事務局:島根県雲南市) に加入したところであるが、さまざまな調査研究や個別の地域支援活動を通じて、地縁組織支援ノウハウの蓄積を進める。

成果

胎内市の集落点検事業や新潟市のコミュニティ協議会支援、内閣府の「小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援事業」のアドバイザー派遣等において、「現状の見える化」を主とした個別支援の事例が蓄積されてきた。また、県内市町村の地域運営組織に準じる制度のデスクリサーチを行い、県内の制度の現状を把握した。

課題

「現状の見える化」を起点に、地域の計画づくりなど行動に移していく支援ノウハウが求められている。また、自治体における支援制度の理想と現状のギャップを把握し、より有効な支援をするための提案を行う必要がある。

事業方針 4

NPO セクターの基盤強化と、更なる成長のための研修を実施する

「21.5 世紀プロジェクト」(2013 年度策定) に掲げた「NPO 役職員研修事業」について、これまで様々な試行錯誤を重ねてきたところであるが、NPO の経営管理を中心としたカリキュラムで構成する「NPO 経営塾」(新潟県労働金庫委託事業) と、社会・地域課題を解決するための課題把握・戦略策定及び実行に関する研修「にいがたソーシャルビジネススクール」を新たな自主事業として実施する。

【 達成状況 / ○ 】

成果

NPO の経営戦略策定のために「にいがたソーシャルビジネススクール」、事務局基盤強化のために「NPO 経営塾」で「NPO 事務力検定」を行った。その他、「うおぬまコミュニティ・マネジメント塾」「コミュニティコーディネーター講座」等を通じて、前述の「活動のはじめ方、運営の課題解消、活動の事業化」のノウハウ提供を実施できた。

課題

「にいがたソーシャルビジネススクール」の伴走型支援や「うおぬまコミュニティ・マネジメント塾」は効果・評価ともに高かったが、予算の都合で継続性が担保できない。受益者負担で賄うのは現状では難しく、継続実施するための資金調達に課題が残る。

事業方針 5

事業の再構築や財務健全化の取り組みを継続し、発展的な組織運営を目指す

マネジメント機能を充実させ、中長期的な視点で事業の再構築や財務健全化に取り組み、発展的な組織運営を目指す。また、新潟県労働金庫が試行的に実施している「団体向け当座貸越制度」の運用等を視野に入れ、資金を有効に運用しながら新規事業の開拓を進める。

将来的には NPO セクター全体が働く人々にとって魅力的な場となるよう、新潟県域の中間支援組織として率先垂範たるべく、職員が誇りを持って働くことができる職場環境の構築に向けて体制を整備していく。

【 達成状況 / × 】

成果

昨年度に続き、理事会を毎月開いていることから、理事と事務局における問題意識の共有が進んでいる。

課題

数年来の課題となっているが、職員の入・離職が続き、事業実施のための組織体制が十分に構築できず、負担が特定の職員に偏っている。財務健全化を果たす前提として、まずは組織体制の健全化を念頭に置く必要がある。

ビジョン 2013 : 21.5 世紀プロジェクトの進捗

プロジェクト名		成果と課題
	対応する事業	
ソーシャルキャンペーン「NPO の日」や「3 人から地域を変えよう！」の展開	NPO 法施行記念フォーラム	多様な主体の参加を促すため、場づくり自体も他分野と協働していく必要がある。また、「寄付月間」など共通性のあるテーマを設定することで協働を促すのも一つ。
時代が求める未来志向の市民活動を表彰する制度の創設	にいがたソーシャルデザインアワード「がっどぎっどぐっど賞」	4 回開催を行ってきて、受賞団体は更なる飛躍を遂げている団体が多い。財源確保とともに、受賞だけに終わらない展開を仕掛けていくシステムをつくる必要がある。
志をもった市民と NPO の活動をつなぐボランティア人材バンクの構築	NPO 人材バンク事業	新たに事業として行うのではなく、既存のサポートスタッフ制度を見直し、名簿を統廃合した。今後は、サポートスタッフに関わる機会づくりや登録制度を新たに設ける必要がある。
NPO の理事及び職員向け研修プログラムの開発と実施	NPO 事務支援事業／講師派遣事業／にいがたソーシャルビジネススクール他	蓄積されつつある「活動のはじめ方、運営の課題解消、活動の事業化」のノウハウについて、体系化して、コンサルティングにまで波及できるようにしていく必要がある。
多様な人々が集う議論の場の県域展開	パブコメキャラバン事業	「協働の指針」や「NPO 指針」などの共有ビジョンとなりうるテーマに対する意見交換は有益である。パブリックコメントに限らず、こうした機会を作っていく必要がある。
協働コーディネーターの育成とコーディネートサービスの事業化	新たな協働パートナー連携事業	県内行政職員を対象とした協働研修を 8 回・約 200 名に提供した。公民館との協働は順調に育まれている。企業との協働が進んでおらず、今後の施策を検討していく必要がある。

2016（平成28）年度 事業報告別表

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
(1) 調査研究事業						
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	定期的なサポートスタッフの協力及び、事務所の整理整頓と並行してファイリング形式を見直すなど、ユーザビリティの向上を図った。	○	全職員
小規模多機能自治に関する調査研究	自主	—	「小規模多機能自治推進ネットワーク」を活用し、「本気でやる人のための小規模多機能自治ゼミ（まぢゼミ）実行委員会」への職員の参画等により、小規模多機能自治への理解を深め、その普及啓発を進める。	市町村における地域運営組織に関する支援制度を調査した。また、まぢゼミへの参画を通して、地域の現状の見える化の手法の開発を行い、胎内市の集落点検事業等で活かした。その他、燕市での活動自慢大会の実施など、各種提案・コーディネートを行った。	○	石本
(2) 情報支援事業						
NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。書籍の整理並びにNPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	○	松岡 関口
「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	受託	新潟県 県民生 活課 ★新潟県NPO・ 地域づくり支援 センター事業	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO情報ネット： http://www.nponiigata.jp	登録団体へ登録内容変更についてのチラシを配布したり、各コンテンツについての利用促進をFacebookやTwitterにて実施し、サイトの活性化を図った。イベントや助成金情報についても、情報登録を積極的に行った。 ■アクセス数：130,968件 ■登録数：団体628、個人782 ■メルマガ配信数：441	○	小林 天城
「さんかくむすび」の管理運営	受託	新潟県 県民生 活課	動画機能を活用し団体やイベントのPRし、市民と団体のつながりづくりを促進する。チラシ配布を実施する際、さんかくむすび登録の前提条件となる「CANPAN」の登録について、入力例のフォームを作成し登録を促す。外部webサイトの情報を活用し、サイトの活性化につなげる。 ■さんかくむすび： https://www.sankakumusubi.jp/	サイトの利用促進について、FacebookやTwitterにおいて実施した。また、コンテンツの利用案内を定期的に行なった。 ■アクセス数：402,153件 ■登録数：団体48、個人120 ■イベント・ボランティア掲載数：238件	△	小林 天城
住みたい新潟・若者情報サポート事業	受託	新潟県 新潟暮らし推進課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。（※2017年3月に新サイトに統合され、廃止）	県内様々な地域で暮らしUターン12名の移住ストーリーと、多様な働き方を実践する6名から計24回コラムの寄稿を頂き、ポータルサイトに掲載した。また、SNSを利用し、県内の情報を発信した。年3回発行の新潟生活は、県担当者とともに発行した。	○	松岡
(3) コーディネーション事業						
NPO人材バンク事業	自主	—	サポートスタッフ制度を見直し、事業全体の枠組みを再構築し、人材活用に向けた検討を行う。	サポートスタッフ制度を統合。2016年11月に登録更新依頼を行い、12名が継続。延べ110人日参加してもらった。	○	小林 天城

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	2016年7月から2017年6月末までの実績 【問合せ件数】7件 【公益性審査件数】5件 【融資総額】2,230万円	○	渡邊代表 ／齋藤代表 天城 井上／石本
トキをプロデュース・野生復帰推進事業	受託	新潟県環境企画課	トキの野生復帰の取組の情報発信を行い、全国で新潟県の環境イメージを高めるとともにトキ野生復帰活動への理解を深め、支援者・参加者の拡大と、自然環境に対する県民満足度の向上を図り、更に今後の企業のCSR活動、学校や各種団体等の環境保全活動の創出・発展等に寄与することを目的として、東京圏で啓発セミナーを開催する。	「都市と離島の新しい関係を構築する」をコンセプトとして、「佐渡のウチとソト」をテーマに2回のセミナーを実施した。 【参加者数】 第1回) 20名、第2回) 13名 【満足度(平均点)】 第1回) 81.0点、第2回) 95.5点	○	計良理事 石本
トキっくらぶ代理店事業	協働	グローバルマーケティング(株)	佐渡事務所の職員不在のため、新潟事務所にて対応。佐渡への出張時を利用して、佐渡担当理事の協力も得ながら営業を継続する。	未実施	×	計良理事 石本
佐渡市福祉版コンパクトシティ事業	受託	佐渡市高齢福祉課	佐渡市において、地域の特性に応じた自助・共助・公助の関係を確立する「福祉版コンパクトシティ構想」の実施に向け、モデル地域でのワークショップ運営及びコンサルテーションを実施する。	事業の最終年度のため、事後アンケートを行い、結果の報告会等に協力した。	○	井上
胎内市集落点検事業	受託	胎内市総合政策課	若者を集落に招き、地域住民とともに、集落の散策調査及び検討会を行う。事前に「集落基礎調査」および「全住民アンケート調査」を行い、その結果とともに、若者・よそ者の視点を取り入れることで、地域住民単独では気づき得ない地域の課題・魅力の発掘を行う。	胎内市鼓岡、熱田坂、宮久、大長谷の4集落を対象に、全住民アンケート及び集落点検を実施した。地域の課題や資源の掘り起こしを行い、将来的な地域おこし協力隊導入に向けた下準備に繋がった。	○	阿部理事 富澤理事 石本
明治HDお菓子寄贈事業	協働	(特活)日本NPOセンター	東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて避難をされているの方々、また全国の障がいのある児童の支援団体、児童福祉施設などに対し、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターから全国の中間支援組織を通じてお菓子の寄贈を実施する。	くびき野NPOサポートセンターと連携して、下記の通りお菓子寄贈の手配をした。 【寄贈実施時期】2016年12月上旬 【寄贈団体】計5団体(下越地区3団体、中越地区1団体、上越地区1団体)	○	天城
小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援事業	協働	(特活)都岐沙羅パートナーズセンターほか	「小さな拠点」「地域運営組織」の形成に向けて、①中間支援者(コーディネーター・アドバイザー)の派遣、②市町村職員や支援者、住民組織の役職員を対象とした「小さな拠点・地域運営組織を考える地域円卓会議」を実施する。	①中間支援者の派遣(2件) ・胎内市:3/18地域おこしセミナーにて、集落役員等を対象に講演。(参加者56名) ・妙高市:3/13瑞穂地区にてNPO法人みずほっと(申請予定)役員を対象に研修。(参加者14名) ②地域円卓会議 高根集落のうまくいっているポイントを整理し、参加者と共有した。また、燕市・上越市の住民組織への支援制度を紹介してもらい、小さな拠点・地域運営組織を導入する上での論点を整理した。(参加者20名)	○	石本
(4) 人の支援事業						
講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣する。	■講師派遣件数:42件(前年度48件) ■委員・役員等:34件(前年度30件) ※詳細は「【資料1】(4)人の支援事業／「講師派遣」別表」を参照。	○	全理事 全職員

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
新潟県内NPO表彰事業 「がっとうとぐっと賞」	自主	—	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰する。	【応募数】20件 ＜受賞団体＞ 【がっとう賞】一般社団法人CYE 新潟支社 【ぐっと賞】65歳以上の劇団 【ぐっと賞】こかげカフェL'ombrage 【選考委員特別賞】新潟こども未来塾	○	全職員
NPO経営塾	受託	新潟県労働金庫、 グローバルマーケティング (株)	「NPO応援ローン」利用者等を中心に、経営管理を中心としたカリキュラムの講座を実施するとともに、岡山NPOセンターからノウハウ移転を受け、「NPO事務力検定」を行う。	計画変更となり経営管理に関する講座は次年度以降に延期された。「事務局セミナー」及び「事務力検定」を2月に実施した。 【参加数】17名 【参加者満足度】100%（とても満足＋やや満足）	△	今井理事 井上 石本
にいがたソーシャルビジネススクール	自主	(株) Publico ほか	NPO等助成事業の支援を受けて、組織が「活動志向」から「成果志向」に転換し、リーダー・スタッフがともに学び、成長するために、伴走型支援形式による実践型の連続研修を提供する。	「社会を動かす戦略をつくる連続講座」と題して10月から3月にかけての連続研修会を実施した。寄付キャンペーンで成果を上げたり、組織・事業の再定義に結び付いた団体があった。 【開講プログラム】 第1回：課題・ニーズの把握 第2回：マーケティング・事業戦略策定 第3回：戦略発表 第4回：成果報告会 【参加数】14名（7団体）	○	石本 松岡
インターンシップ事業	自主	新潟大学、新潟青陵大学 ほか	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数や期間については、申込者の希望を優先する。	3大学9名の学生を受け入れた。例年受け入れている新潟市は未実施だった。 【参加校】新潟大学、新潟経営大学、新潟青陵短期大学	◎	石本 松岡
地域づくり巡回講座 「にいがた旬塾2017」	受託	(一財) 新潟ろうきん福祉財団 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	県内で地域おこしに関わる人々が、現場で活かせる知識を得るとともに、実践者同士の交流を通して視野を広げ、連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内5箇所（魚沼市／佐渡市／上越市／見附市／胎内市）で開催する。	「地域の編集（プロデュース）術」をテーマに、地域資源を発掘、つなぎ、新たな価値を生み出している実践者に講義してもらった。 ■参加者数：全会場合計114名（魚沼23名、佐渡14名、上越33名、見附26名、胎内18名）	○	関口 石本
FAAVO新潟パートナー事業	自主	(株)サーチフィールド	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。	クラウドファンディングに関する問い合わせや案件サポートを実施した。 ■コーディネート数：1件	△	石本
NPO事務支援事業	自主	—	NPO法人に限らず、ボランティアグループ、コミュニティ組織、自治会、社団法人や財団法人、研究会や協議会、単発事業等の事務支援を実施する。	新潟地域福祉実践研究会の事務局支援を行った。また、NPO経営塾での事務力検定の実施のほか、NPO事務支援カンファレンスに参加し、全国の中間支援団体との連携・交流を図った。	△	天城 井上
佐渡現場を動かすコーディネート術極意講座	受託	新潟県佐渡地域振興局 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	佐渡で活動する地域おこし協力隊や地域づくりに関わる人々が直面している困難な課題の解決策を学び、それを踏まえて実際の地域活動につながるワークショップを企画・運営するための実践的な考え方や手法を学ぶ。	事前に参加者への課題の棚卸しアンケートを行い、参加者の課題にアドバイスするセッションと、ワークショップを有効に機能させる講義の2本立ての研修を行った。 【参加者数】19名 【参加者満足度】66.7%（非常に満足＋やや満足）	○	松岡 石本

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
佐渡地域づくりセミナー～空き家を活用して発信力のある場をつくらう～	受託	新潟県佐渡地域振興局 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	「空き家対策」、「移住・定住促進」、「交流人口増加対策」等の対策として空き家をリノベーションし、発信力のある場として活用している先進地の事例を学びながら研究、検討する研修会を実施する。	空き家対策特別措置法や佐渡市の空き家の現状の解説を受けて、十日町でカフェ&ドミトリー「山ノ家」を運営する池田さん、佐渡市の古民家民宿「YOSABEI」仲塚さん、「ひょうご屋」熊野さん、地元工務店の川上さんから空き家活用の実際に関する話をしてもらった。また、参加者同士でどんな活用をしたいかなどをお互いに相談し合う交流ワークショップを行った。 【参加者数】48名 【参加者満足度】81.8%（大変満足+かなり満足+やや満足）	○	松岡石本
平成28年度地域人材ブラットホーム事業	受託	魚沼市企画政策課、(特活)CRファクトリー	コミュニティの活動がより活発に、また会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行うとともに、これからコミュニティの立ち上げを希望する人も対象に、新たな担い手の育成も行うことを狙いとした連続研修会を開催する。	団体の運営上の課題を解消するため、「うおめまコミュニティ・マネジメント塾」をNPO法人CRファクトリーの協力を得て開講した。 【開講プログラム】 第1回：何が必要かを考える 第2回：目標を明確にする 第3回：効果的な会議をする 第4回：一人ひとりの能力を活かす 第5回：他の組織と連携・協力する 【参加数】延べ114名 【参加者満足度】100.0%（大変満足+やや満足）	◎	石本
地方創生のためのRESAS活用セミナー&ワークショップ	受託	(一財)経済社会リサーチセンター	NPOを対象として、地域の現状を把握し、読み解く力を養うために、地域経済分析システム「RESAS（リーサス）」の研修会を開催する。	「RESAS」の操作方法を習得するとともに、実際に活動で利用することを想定して、「RESAS活用の7STEP」に基づくグループワークを行った。 【参加者数】26名 【参加者満足度】84.3点	◎	石本
Salesforce「NPO実践1DAY速習コース」	協働	(特活)NPOサポートセンター、(株)JSS、Salesforce.org	「会員管理・支援者管理・事業管理」のソフトSalesforce（セールスフォース）のNPO向けパッケージの初級・中級者研修会を開催する。	相談対応から複数のNPOに呼びかけを行い、研修会をコーディネートした。またNPOのSalesforce活用をサポートするための企業との協働事業「新潟salesforce研究会」の企画に発展した。 【参加者数】 ①初級者研修 15名 ②中級者研修 9名	◎	石本
新潟市コミュニティ協議会支援事業	受託	新潟市市民協働課	山潟地区コミュニティ協議会のコミュニティ活性化計画策定に係るワークショップを実施する。	計画策定にかかるワークショップを実施した。 ■実施日：2016/8/29、10/22、12/17、2017/2/25	○	井上小林
(5) 場の提供事業						
NPOなセレクトショップほわぎ	自主	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。（販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど）FBページを新設予定。 ■ほわぎ：http://www.howagi.net/ ■携帯サイト：http://www.howagi.net/m/	サイト運営のほかに、事務所窓口やイベント等で商品の販売を実施した。その他、当会のFacebookを利用し、毎月おすすめ商品の周知を行った。 ■年間売上：¥294,573（昨年比117%） （2016年7月～2017年6月末）	○	尾崎天城関口

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
(6) 協働促進事業						
新潟市防災教育「学校・地域連携事業」	受託	新潟市教育委員会、(公財)中越防災安全推進機構、(特活)ふるさと未来創造堂	(公社)中越防災安全推進機構、(特活)ふるさと未来創造堂との連合事業体「新潟市防災教育コンソーシアム」により、2015年度より5か年間計画で、新潟市内全域の小中学校における防災教育を実施する。	(公社)中越防災安全推進機構からノウハウ移転を行いながら、事業を実施した。H28年度は35校が対象。学校ごとの授業の見学や中学校区ごとの打ち合わせの記録作成、事例集の作成を行った。	○	尾崎 小林 関口 井上
市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主	—	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会等を実施。	小冊子「死ぬな！」第5版を25,000部発行し、県内学校機関等にも送付した。	◎	齋藤代表 富澤 井上/石 本
平成28年度南区コミュニティコーディネーター育成事業～若者編～「白根子プロジェクト」	受託	白根地区公民館	白根高校の学生を対象に、白根地域の活性化プランを考えるための連続講座を全5回を開催する。	フィールドワーク調査のためのオリエンテーションや、調査後の発表会のコーディネートを行った。	○	尾崎 松岡 関口
平成28年度コミュニティ・コーディネーター育成講座「とよさか未来塾」	受託	豊栄地区公民館	地域活性化に資する人材を育てるコミュニティコーディネーターを養成講座を全5回開催する。	「コミュニティビジネス」をテーマに中級編として全5回実施した。 ■参加者：平均15名 ■開講日：2016/6/11、6/15、6/29、7/13、7/27(全5回)	○	尾崎 小林 松岡
平成28年度地域デビュー応援講座	受託	中地区公民館	いきいきと暮らし続けるために、素敵な人や場所、仲間作りのヒントを紹介し、地域デビューを応援するための講座を全5回開催する。	「地域デビュー」をテーマに、実践者の話を聞いたり、現場訪問を行った。 ■開講日：2016/11/15、11/22、11/29、12/7、12/13(全5回)	○	尾崎 松岡
平成28年度新潟地区コミュニティ・コーディネーター育成講座「あきは未来塾」	受託	新潟地区公民館	地域活性化に資する人材を育てるコミュニティコーディネーターを養成講座を全3回開催する。	「コミュニティビジネス」をテーマに入門編として全3回実施した。 ■開講日：2016/12/12、12/26、2017/1/16	○	小林 松岡
にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク	自主	日本政策金融公庫、新潟県ほか	新潟県や(株)日本政策金融公庫等との協働により、ソーシャルビジネス事業者を支援するためのワンストップサービスを提供する。月1回の事前申込制のソーシャルビジネス定例相談会を実施するほか、構成団体と連携してセミナーの開催や広報協力を行う。	にいがたソーシャルビジネススクールでは日本政策金融公庫及び新潟県労働金庫からアドバイザーに入ってもらい、協働事業として実施できた。定例相談会は9件相談を受け、1団体がスクールに参加するなど、組織・事業の発展を伴走支援する形にもつながった。	○	石本
子どものための児童館とNPOの協働事業(どんどこプロジェクト)	協働	(特活)日本NPOセンター	NPOと児童館が連携し、子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気づき、地域ぐるみで学びあう環境を創出するためのコーディネートを行う。	京ヶ瀬児童館の「地域みんなで元気アップ」事業の伴走支援を行った。実施にあたって問題意識を掘り下げ、事業内容の修正を行ったほか、子どもたちの主体性を育むための参加方法を支援した。	○	石本
「塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり」事業	受託	阿賀野市社会福祉課	あがの子育て支援センターにこにこを拠点に、子どもとの遊び方やふれあい方を学んだり、親子で遊びを通して、英語に親しんでもらったり、市民の手で子育て情報を発信するための研修など、多彩なカリキュラムを用意した塾を開講する。	子育て遊び塾、親子英語塾、情報発信塾を開講し、にこにこの来館者1万名超に貢献した。情報発信塾では、あがのカムカム実行委員会の協力のもと、市民参加型での情報誌「あがのいいところマップ」を制作し、複数のメディアに取り上げられた。 【参加者数】 子育て遊び塾) 延べ911名 親子英語塾) 延べ896名 情報発信塾) 16名	◎	石本 小林

事業名	種別	パートナー	事業計画	成果	評価	担当
「海と日本」新潟県プロジェクト	受託	BSN新潟放送ほか	「海でつながるプロジェクト2016サポートプログラム」新潟県プロジェクト（事務局：BSN新潟放送）に参画し、佐渡をはじめとした県内で海に関わるNPOや地域おこし協力隊の紹介や、イベント運営等への協力をを行う。	実行委員として参画するほか、「佐渡の魅力を発見発信ツアー」のコーディネートを行った。	○	井上
新潟県多様な主体による協働フォーラム	受託	新潟県県民生活課	NPOや企業、地域コミュニティ団体などの多様な主体が連携し、地域の課題解決を導くための関係づくりを強化するため、具体性のある情報交換・交流により協働事業の推進を図る。	三菱UFJリサーチ & コンサルティングの水谷氏を招いて、協働（コレクティブ・インパクト）を紐解くとともに、参加者同士で協働を生み出す交流セッションを行った。 【参加者数】45名 【参加者満足度】93.9%（大変満足+やや満足）	○	石本
(7) 政策提言						
政策提言	自主	—	当会のミッションである「非営利活動の基盤強化」ならびに「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に向け、必要な政策提言を適宜実施する。	新潟県社会活動促進指針（案）策定や、地域づくり意見交換会等、各種行政の委員会等で中間支援組織の立場から提言を行った。	○	全理事 全職員
パブリックコメントワークショップ事業	自主	新潟県県民生活課、県内中間支援組織	新潟県・各市町村が実施するパブリックコメントのうち、当会のミッションに合致するテーマについて、適切に市民の声が施策に反映されるため、県内各地で対話の場をつくる。	「新潟県社会活動促進指針（案）」のパブリックコメント公告に合わせた意見交換会を開催した。 【参加者数】①新潟会場：9名、②上越会場：9名 【参加者満足度】①新潟会場：平均81.3点、②上越会場：94.4点	○	吉崎理事 石本
(8) 交流事業						
NPO法施行日記念フォーラム「社会をひらく、NPOの力」	自主	—	新潟県におけるNPO活動の更なる普及・啓発を目的としたフォーラムと交流会を開催する。	産官学金労言、そして政治家など、多様な分野から参加があった。 【開催日】2016/12/1 【参加者数】72名	○	全理事 全職員
(9) 相談・サロン事業						
相談事業	受託	新潟県県民生活課 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	NPOの設立・運営、各種依頼（情報提供・照会・取材など）に引き続き対応する。	相談者のニーズに対し、法人比較表等を活用したり、専門職員による的確で丁寧な対応を行った。多様化する相談に対応できるよう、文献や資料を精査し収集した。また、「福祉・介護・健康フェア」に出展するなど出張相談も行った。 ※相談件数は26Pを参照。	○	全職員
(10) その他の事業						
（一財）新潟ろうきん福祉財団出向	—	（一財）新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	（一財）新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	—	富澤 井上
新潟県内における資金循環のあり方検討	自主	—	新潟県内における非営利組織のための資金循環の仕組みづくりについて検討する。	次年度に向けて計画を立てた。また、（一社）J-CAPTAとの協働事業である基金設立に向けた検討を進めている。	—	齋藤代表 石本

新潟NPO協会2016(平成28)年度講師派遣等実績

2016年7月1日～2017年6月30日

講師派遣

日付	事業名	依頼主	内容	派遣講師
2016/7/8～11/10、 2017/6/13	一般職員研修「NPOから見た住民と行政の協働」	新潟県市町村事務組合	講師	石本
2016/7/4	人権啓発活動地方委託事業福島災害被災者の現状	坂井輪地区公民館	講師	天城
2016/7/5	ファシリテーション研修会	佐渡市社会福祉協議会	講師	井上
2016/7/14	老人福祉施設職員研修会	新潟県老人福祉施設協議会	講師	井上
2016/7/28	暖談講座「失敗しないNPO法人の設立と運営」	妙高市市民活動支援センター	講師	井上
2016/8/1	フィールドワーク事前研修会講演	国際こども・福祉カレッジ	講師	松岡
2016/8/2	暖談講座「NPO法人の理事の役割とは」	妙高市市民活動支援センター	講師	井上
2016/8/8	Summer倶楽部ふくし	新発田市社会福祉協議会	ファシリテーター	井上
2016/8/18～23	西蒲区元気プロジェクト事業	ふるさと未来創造堂	ファシリテーター	小林
2016/8/21	環境リーダースキルアップ研修	新潟県環境企画課	講師	石本
2016/8/27	活動力パワーアップ講座	燕市地域振興課	ファシリテーター	石本
2016/10/2	坂井輪小学校区自主防災会避難訓練	坂井輪小学校区自主防災会	講師	尾崎
2016/10/15	第12回公開セミナー「広域避難の現状と地域福祉の役割」	新潟地域福祉実践研究会	講師	天城
2016/11/1～2	住民協働研修	市町村事務組合	講師	石本・小林
2016/11/6	傾聴ボランティア講座	津南町市社会福祉協議会	講師	井上
2016/11/7	ひまわりクラブ防災講座	坂井輪ひまわりクラブ	講師	尾崎
2016/11/9	暖談講座「事業計画の見直し方を学ぶ～『調べるチカラ』が地域を変える～」	妙高市市民活動支援センター	講師	井上
2016/11/10	ファシリテーション研修	新潟市社会福祉協議会	講師	井上
2016/11/16	暖談講座「事業計画の作り方を学ぶ～年間事業計画と個別事業計画～」	妙高市市民活動支援センター	講師	井上
2016/11/24	協働による地域づくり特別講義	政策研究大学院大学	講師	井上
2016/11/26	支援者研修会	新潟県労働者福祉協議会	講師	富澤
2016/11/30	南魚沼市教育委員会事務職員組合研修	南魚沼市教育委員会	講師	小林
2016/12/10	地域活動と助成金の活用	NPO法人健康生きがいづくり新潟	講師	石本
2016/12/13	地域みんなで防災力アップ講座	新潟市中央公民館	講師	関口
2017/1/24	西区コミ協会長研修	西区役所	講師	井上
2017/1/29	これからの暮らし相談・ふるさと交流会	ふくしま連携復興センター	その他	井上・天城
2017/1/30	中間支援組織スタッフ研修会	新潟県県民生活課	ファシリテーター	石本
2017/2/6	管理職向けファシリテーション研修会	Eイシンカレッジ新潟福祉医療学園	講師	井上
2017/2/9	NPOについて学ぶセミナー	新潟県労働金庫	講師	富澤
2017/2/17	プレゼンテーション研修	新潟県社会就労センター連絡協議会	講師	井上
2017/2/21	小規模多機能自治講座 in 紫波「紫波みらい塾」	NPO法人点空社	講師	石本

2017/2/23	暖談講座「補助金獲得活用セミナー」	妙高市市民活動支援センター	講師	井上
2017/3/5	地域活動報告会	佐渡市高齢福祉課	講師	井上
2017/3/6	ボランティア推進研究会	佐渡市社会福祉協議会	講師	井上
2017/3/8	災害支援コーディネーター養成講座（中級）	地域活動支援センター柏崎	講師	井上
2017/3/11	ミニセミナー「申請書の書き方のコツ」	燕市地域振興課	講師	石本
2017/3/14	東北日本海ブロック中間支援ネットワーク会議	NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター	ファシリテーター	石本
2017/3/18	ボランティア交流会	津南町市社会福祉協議会	講師	井上
2017/3/18	防災教育コーディネーター養成塾	中越防災安全推進機構	ファシリテーター	小林
2017/3/23	佐渡市地域包括ケア研修	佐渡市高齢福祉課	講師	井上
2017/6/8	平和学 公開講座「福島災害被災者の現状は？」	敬和学園大学	講師	天城
2017/6/24	妙高市町内会長会議	妙高市総務課	講師	石本

外部機関・委員会等への派遣

新規／継続	名称	設置者	内容	派遣委員
継続	燕市イキイキまちづくり支援事業審査委員会	燕市地域振興課	委員	石本
継続	新潟市中央区自治協議会	新潟市中央区	委員	井上
継続	新潟市西区自治協議会	新潟市西区	委員	尾崎
新規	新潟市大規模建設事業評価監視委員会	新潟市	委員	小林
継続	新潟市福祉有償運送協議会	新潟市	委員	富澤
継続	胎内市行革委員会	胎内市	委員	富澤
継続	水と土の芸術祭実行委員会	新潟市	委員	齋藤代表
継続	新潟県ライフサポートセンター運営委員会	新潟県ライフサポートセンター	委員	富澤
継続	新潟県災害ボランティア調整会議※2	新潟県社会福祉協議会	委員	井上／石本
継続	新潟市岩室児童館運営委員会	新潟市西蒲区	委員	井上
継続	県民たすけあい基金管理運営委員※2	新潟県社会福祉協議会	委員	井上／石本
継続	NPO等助成審査委員会※2	一般財団法人新潟ろうきん福祉財団	委員	井上／石本
継続	新潟市自殺対策協議会	新潟市保健衛生部	委員	渡邊代表
継続	赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト選出委員会	中央共同募金会	委員	富澤
継続	新潟市中央区災害ボランティアネットワーク委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	委員	尾崎
継続	新潟新卒者就職・採用応援本部（ワーキンググループ）	新潟労働局	委員	石本
継続	新潟市社会福祉協議会評議員会	新潟市社会福祉協議会	委員	富澤
継続	新潟県自殺予防対策推進県民会議	新潟県障害福祉課	委員	齋藤代表

継続	粟島クリーンアップ作戦実行委員会	粟島浦村	委員	石本
継続	環境リーダー育成協議会	新潟県環境企画課	委員	石本
継続	新潟県文化振興財団理事※1	公益財団法人新潟県文化振興財団	理事	渡邊代表/齋藤代表
継続	新潟市中央区社会福祉協議会理事会	新潟市中央区社会福祉協議会	理事	富澤
継続	くびき野NPOサポートセンター理事※1	認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター	理事	渡邊代表/齋藤代表
継続	中間支援組織交流会	一般社団法人環境パートナーシップ会議	その他	石本
新規	ファンディング福祉にいがた管理委員会	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会	委員	石本
新規	佐渡市地域自主組織支援審査会	佐渡市地域振興課	委員	井上
新規	新潟県社会活動推進施策検討委員会	新潟県県民生活課	委員	渡邊代表
新規	坂井輪地区図書館協議会	坂井輪図書館	委員	尾崎
新規	海でつながるプロジェクト実行委員会	BSN新潟放送	委員	井上
新規	新潟市水族館指定管理者申請者評価会議委員	新潟市	委員	松岡
新規	新潟県社会福祉協議会企画運営部会※1	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会	委員	渡邊代表/齋藤代表
新規	平成28年度新潟県の地域づくりに関する意見交換会	新潟県地域政策課	委員	石本
新規	NPOさんじょう理事	NPO法人NPOさんじょう	理事	石本
新規	東北日本海ブロック中間支援ネットワーク会議	NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター	その他	石本

※1.2017年3月31日付で渡邊信子が代表理事を退任したため、齋藤正行が引き継ぎ

※2.2017年3月31日付で井上基之が事務局長を退任したため、石本貴之が引き継ぎ

新潟 NPO 協会の運営に関すること

○役員 2016（平成 28）年度：14 名

代表理事	齋藤 正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表)
理事	阿部 巧	(NPO 法人市民協働ネットワーク長岡 理事)
理事	石本 貴之	(認定 NPO 法人新潟 NPO 協会 事務局長)
理事	井上 基之	(新潟医療福祉大学 非常勤講師)
理事	今井進太郎	(グローバルマーケティング株式会社 代表取締役)
理事	内山 勇人	(NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター 理事長)
理事	江口 昌樹	(敬和学園大学 非常勤講師)
理事	吉川 静	(新潟市ひきこもり相談支援センター)
理事	計良 武彦	(NPO 法人トキどき応援団 代表)
理事	椎谷 照美	(NPO 法人 ヒューマン・エイド 22 代表理事)
理事	富澤 佳恵	(一般財団法人新潟ろうきん福祉財団 地域共生推進室長)
理事	長崎 忍	(新潟市役所)
理事	野本 幸	(株式会社エム・コミュニケーション 代表取締役)
理事	吉崎 利生	(有限会社 F&C ヨシザキ 代表取締役)

渡邊 信子 (Art 税理士法人 代表) ※2017 年 3 月 31 日付で代表理事また理事職を辞任

監事	神田 秀幸	県央税理士法人 代表社員
監事	池田 泰秋	新潟県中小企業家同友会 事務局長

○事務局 2016（平成 28）年度：8 名

石本 貴之 (事務局長)
小林さやか (プログラムコーディネーター)
天城まゆみ (事務局員)
富澤 佳恵 ※一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に在籍出向

井上 基之 (事務局長) ※2017 年 3 月 31 日退職
尾崎 美幸 (プログラムコーディネーター) ※2017 年 3 月 31 日退職
松岡 沙知 (プログラムコーディネーター) ※2017 年 3 月 31 日退職
関口 彩 (プログラムコーディネーター) ※2016 年 12 月 1 日入職、2017 年 6 月 30 日退職

○サポートスタッフ（ボランティア） 2016（平成28）年度：11名

登録制の有償ボランティア。サポートスタッフの頭文字を取って、通称「SS（エスエス）」。

往復交通費のほか、必要に応じてボランティア保険や食事代を支給する。作業内容はイベントや郵送物発送の際の補助、新聞記事のデータベース化や事務所内の書類整理など。

今年度は主に NPO 図書館や掲示物の整理、各種発送作業、イベントや助成金情報のテキスト化、アンケート集計など日常業務のサポートをコンスタントにご協力いただいた。

※2017年6月30日現在

会 員 2016（平成28）年度：147名

種 別		正会員		賛助会員	
個人	純増	+4	52名	+4	44名
	純減	-5	(前年比-1)	-11	(前年比-7)
NPO ※法人格の有無不問	純増	+2	31団体	+2	14団体
	純減	-2	(前年比±0)	-1	(前年比+1)
団体 ※主に企業	純増	±0	1団体	±0	5団体
	純減	±0	(前年比±0)	-1	(前年比-1)
合計：147		84 (前年比-2)		63 (前年比-7)	

※2017年6月30日現在

○総 会 2016（平成28）年度：通常総会...1回

回数	日時	会場	協議・審議事項
第1回	2016年8月26日（金） 15時～16時	直江津学びの交流館	【第1号議案】2015（平成27）年度事業報告と活動決算報告について 【第2号議案】2016（平成28）年度事業計画と活動予算について 【第3号議案】役員を選任について
出席者数		正会員数87名中57名（うち書面表決者45名）	

○理事会 2016（平成28）年度：12回

回数	日時	会場	協議・審議事項
第1回	2016年8月5日（金）	新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター 研修室	第4回がっとうぎとぐっと賞について／平成28年度総会進行案について／平成28年度総会議案書について／平成28年度理事会日程案について
第2回	2016年9月12日（月）		三役の互選について
第3回	2016年9月23日（金）		佐渡市トキ交流会館指定管理申請について／理事名刺の作成について
第4回	2016年10月21日（金）		佐渡市トキ交流会館指定管理について／新潟県NPO・地域づくり支援センターについて
第5回	2016年11月25日（金）		佐渡市トキ交流会館指定管理について
—	2016年11月30日（水）		※NPO法人まちづくり学校等の合同理事会を開催
第6回	2016年12月22日（金）		ソシオ・マネジメント・スクールについて
第7回	2017年1月27日（金）		新潟県NPO・地域づくり支援センター規約について／新潟県におけるNPOの資金循環の在り方について
第8回	2017年2月24日（金）		新潟県知事との定期意見交換会の申し入れについて／新潟県「民間団体による地域の支え合いの輪構築事業」補助金申請について
第9回	2017年3月24日（金）		事務局及び理事会の体制について／新潟県NPO・地域づくり支援センター運営委員について
第10回	2017年4月21日（金）		にいがたソーシャルデザインアワード「がっとうぎとぐっと賞」について／評議委員会の開催および評議委員の任免について
第11回	2017年5月26日（金）		（一財）新潟ろうきん福祉財団への職員出向／賃金規定の改正／評議委員会規定の改正／定款の変更／平成29年度通常総会の開催／J-CAPTA基金（仮称）の設置
第12回	2017年6月23日（金）	役員選出委員会の規定制定及び委員選任等／平成28年度事業報告案および決算見込／平成29年度事業計画案および活動予算案／J-CAPTA基金（仮称）の設置／定款の変更	

○評議委員会 2017（平成29）年度：1回

回数	日時	会場	協議・審議事項
第1回	2017年7月19日（水） 13時～15時	新潟県消費生活センター研修室	1) 代表理事あいさつ 2) 参加者自己紹介 3) 2016（平成28）年度事業報告と活動決算報告について 4) 2017（平成29）年度事業計画と活動予算について 5) 閉会
委員	江花 和郎 氏（一般財団法人新潟ろうきん福祉財団 理事長） 川北 秀人 氏（IIHOE人と組織と地球のための国際研究所代表） 矢野 達史 氏（NHK新潟放送局 局長） 柳 徹 氏（新潟県中小企業家同友会 新潟支部長） 渡辺 英美子 氏（株式会社新潟日報社 経営企画会議副議長兼経営管理本部総務局長） 渡邊 登 氏（新潟大学人文学部 教授）		※50音順

※別紙意見要約書参照

第 14 回 2017（平成 29）年度 評議委員会 意見要約書

- 開催日時 2017 年 7 月 19 日（水） 午後 1 時～午後 3 時
- 開催場所 新潟県消費生活センター 研修室
（新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ 1F）
- 出席委員 江花和郎委員、川北秀人委員、矢野達史委員、柳徹委員、渡辺英美子委員
渡邊登委員
- 執行部 齋藤正行代表理事
- 事務局 石本貴之職員、天城まゆみ職員（記録）

<開会および報告前経過>

- ・石本職員が本日の委員の出欠を確認し、出席者全員から自己紹介を促した。
- ・出席委員 6 名が自己紹介を行った。
- ・齋藤代表理事より、評議委員会への挨拶、これまでの新潟 NPO 協会が辿ってきた歴史および今年度総会に向けて、ここ数年の一連の出来事の経過説明を行った。

<意見・感想>

渡邊(登)委員：前々代表が辞任に至った理由について明確ではなかった。避難者支援事業について当会は最善を尽くしたと考えているが、評議委員会には具体的に経過等を説明して欲しかった。

川北委員：メール配信された理事会議事録に記載されているので、経過はよく理解できている。理事会では踏み込んだ議論がなされているが、評議委員会は年に一度の開催なのでアップデートが難しかったと感じる。

江花委員：組織規模は問わず、それぞれの業態に合わせたガバナンスやコンプライアンスが存在する。組織でどのように体制を整えていくのか、その意識が必要であると感じる。

齋藤代表理事：ガバナンスやコンプライアンスは重要なことであるが、仕事をしていく上で一番重要なのは、お互いの信頼関係を構築することである。現状はこれが欠落していると考えている。他組織との関係も同じように構築しなければならない。15 年の歴史の中で、人の信頼がなくなると疑心暗鬼な状況になり組織は回らないため、人の結びつきが非常に大切であると感じる。

柳委員：避難者支援事業の拠点は、当会とはどのような関わりであったのか。また、数年来の課題として職員の入・離職が続きとあるが、話を聞くと変わっていない印象を受けるがその辺りはどう考えているのか、原因把握と改善をお話しいただきたい。

齋藤代表理事：具体的に拠点は東区に存在しており、避難者の方が拠りどころとなる交流所を開設していた。また、課題に対する原因は、当会において通常では考えられない非常事態が発生したためである。また原点から始め、体制を変えることが当会に今必要なことであると考えている。

柳委員：個人的にその方向性には違和感を覚える。その場を何とか良い方向に変えていくことが通常であると考え。今、その課題解決に向かって進んでいると解釈すればよいのか。

齋藤代表理事：当会は危機的な状況なので、荒療治に見えるかもしれませんが、原点に戻って一からやり直していきたい。

矢野委員：避難者支援事業の拠点は今、閉鎖している認識でよいか。実際に困っている方はいないのか。

齋藤代表理事：現在は他団体が開設している交流所が西区にあるので、避難者の方はそちらを利用しているようである。必要ならば相談の上、当事務所を交流サロンとすることも考えている。

渡辺(英)委員：2016年度の成果と課題、2017年度方針をみると、何か問題を抱えているということはみえていた。問題の第一の理由は避難者支援事業の拠点にあるということで、それが解決できれば、良い方向に向かっていくのであろう。課題に記載の組織体制が十分に構築できないのは、職員の方が辞めていくのが理由であり、特定の職員に負担がかかってしまうということなので、その問題を解決し、再スタートを切るということであろう。

<事業報告および事業実施方針の説明>

- ・石本職員より、2016（平成 28）年度の事業報告および 2017（平成 29）年度事業実施方針について、概要を説明した。

<事業および決算報告、事業計画に対する意見要約および質疑応答>

川北委員：財政見直しについて、5年間のうち3年間は赤字決算であることが気になる。以前は受託事業の実施に際して外部に協力を依頼するタイプの割合が高かったが、最近では職員自らが講師を務めるタイプの仕事が増えてきていることはよかった。今後、仕事を獲得し、それをこなし実施していく流れについて、見立ての段階から参画できるか、という点が重要である。今後、県や市町村といった自治体行政が、どの領域で何を発注しようとしているのか、行政が市民活動のどの領域を応援していきたいと思っているのか。企業も含めて、その目線合わせのための戦略共有会議の開催を提案する。その場で、市民セクターからも、このようなことが必要であるということを、行政に束で届ける。行政側からの施策として、市民活動や地域活動をどう強化していくのか、予算や事業になっていなくても、聞き出していき、やりとりして導いていくという活動。そのすり合わせができていますと今後どのような仕掛けをしていけばよいのかわかる。公開の場で、県や市町村と県内の市民セクター、町内会や自治組織も含めて将来像に関する意見交換の場を設けていただきたい。

齋藤代表理事：川北委員のご意見は当会が行わなければならないことである。当会は県の受託である「新潟県 NPO・地域づくり支援センター」が骨格にあり、多岐にわたる相談対応を行っている。また、新潟県社会活動促進指針案パブリックコメントの意見交換会を新潟と上越で自主事業として開催した。県とのつながりを持っているが、それを上

までどのように持っていくかが課題である。

渡邊(登)委員：2016 年度の方針の中にあった地縁組織との協働が今年度は入っていないが、その部分について積極的に取り組んでもいいのではないかと考えるがいかがか。新潟県の地域課題でもあるので、自治体の職員のブラッシュアップも含めて NPO が関わっていただけたいのではないかと。

石本職員：事業として NPO と集落組織の関わりは大切であると考えている。新潟県地域政策課が主催の地域づくり意見交換会のメンバーに私が入っている。県全体の課題として、地域づくりに取り組むネットワークが出来つつある状況なので、そちらで道筋を考えていく予定。また、県内の中間支援組織有志で小規模多機能自治の実践研究会を行っていて、行政や市民活動団体の方を交えて、各地域の事例を共有しながら、勉強会を開催している。2017 年度は組織の立て直しに重点を置くことにしたいと考えている。

齋藤代表理事：困ったときは、当会の実績と存在意義が評価されていて、外部団体が救いの手を差し伸べてくれる。それは、長年培ってきた信用であると感じる。

川北委員：参考情報として、先日、総務省の「地域自治組織のあり方に関する研究会」の新しい地域法人格に関する報告書が発行された。おおよそ小学校区単位の自治組織にも法人格をもたせるといったもの。地域に新しい法人格をつくることにより、そこに新しい権限を付与することはできないかとの議論はなされていたが、今回は国、都道府県、市町村の隣に地域自治法人と呼ぶべき第 4 の自治機能として並列で定義すべきであるという報告になっている。今後の動きとして、中間支援組織は、地域づくりにおいても新しい法人格をつくる際に頼られる存在となると予想されるので、その備えをしていただきたい。どのように法人化を視野にいたした地域運営支援を行っていくかは、今後の最重要課題のひとつである。

渡邊(登)委員：社会貢献したいという学生も多く、NPO に関心があり就職も考えているが、ある程度の収入見込みがないと厳しい状況でもあるので、収益事業も大切であるとする。

齋藤代表理事：我々は非営利組織であって、収益事業については重要視していない。地域は地域の人でという考えた方であったが、最近は県外の人が多く地域活動に入ってきている。

矢野委員：専従職員 3 名で別表計画を実施するには相当の負担がかかっているのではないかと。

齋藤代表理事：各人が仕事のレベルを上げてきているので、新しい職員も当会が 15 年積み重ねてきた実績からスタートしていくので、レベルは下がらない。

川北委員：今後、当会がどう生まれ変わるか考えた時に、県内の NPO、NGO の方々から「顔が見える役員体制」と同時に、県内の市民活動の方々にとって、次に我々が取り組もうとしていることが伝わりやすい事業方針にすると良いのではないかと。2017 年度重点事業が、具体的に誰にどう役立つのか、その対象の記述を加えていただきたい。顧客の顔が見えると非常にわかりやすい内容となり、信頼度は高まる。

柳委員：市の中小企業振興条例を 2 年ほど前に制定したので、それを具体的にどのように取り組み新潟市を活性化していくか、その振興会議に新潟 NPO 協会にも協力をお願いしたい。また、今、どのように子どもの雇用を増やそうかという取り組みをしており、新しい組織体をつくろうとしている。子どもたちが自慢できる新潟を目指しているので、様々なセクターよりご協力をお願いしたい。

齋藤代表理事：NPO で子ども支援の団体はたくさんあるのでぜひ連携して取り組みたい。

柳委員：佐渡での取り組みについて教えて欲しい。

石本職員：新しい公共事業の時に佐渡に新しく事務所を開設し、そこで中間支援事業を行った。2014 年度までは常駐職員がいたが、その後は事務所だけを残している。佐渡の事業は毎年県地域振興局より地域づくりセミナーを受託し、研修会を開催している。

渡辺(英)委員：中間支援組織としての専門性を高めて支援を強化するという一方で、事業化をサポートしたいようであるが、どのような道筋で考えているのか。

石本職員：ソーシャルビジネス支援ネットワークの拡充を考えている。自分たちでできることは限界があるので、各団体と連携していく。例えば、融資においては新潟県労働金庫と日本政策金融公庫と一緒に相談会を開催している。地縁組織では、現在、5 つの集落で NPO 法人をつくった地域を支援しており、そこで得られたノウハウを蓄積していきたい。具体的な道筋については模索中である。

矢野委員：事業の再構築、組織の健全化を方針の一つとして掲げていて、冒頭説明があったように、このような事態となったことで、一新して齋藤代表の元で行うのは非常に良いことだと感じた。それに関連して専従の職員の方が持続可能な働き方ができるような環境や待遇を見直し、構築していただくことが大切である。

齋藤代表理事：当会は他の NPO と比較すると雇用形態は良いと考えているので、それを引き継いでやっていきたい。

矢野委員：若年層の方が NPO に関心を示しているだけに、当会が将来設計や収入面でも素晴らしいお手本を示していければよいと、それは全国に勇気を与えていくと感じる。

<閉会にあたっての言葉> ※各評議委員より

江花委員：例年、総会の議案書には、当会が何を指すのかが書いてある。しかし、新しい事業方針をみても、各項目の内容についてはわかるが、当会が何のために社会に存在しているのか、私たちは何を指してどういう役割を果たしていくのか、それがわかるような記述がない。理事や正会員はわかっているが、評議委員は外部の人間なので、もう一度原点から、当会の目指すところを示してほしい。今年度は原点そのものを洗いなおすのなら尚更、自分たちはどこから始めて、どこを目指していくのかをしっかりと示してほしい。

川北委員：中期的な戦略として、当会は誰のためにどのようなことをしようとするのか、顔

が見える形にしていだきたい。課題解決型の団体がでてくれば、それを応援すればよかったが、地縁型の団体を応援する場合は、その問題を自発的に気づいていることが少なく、苦しくても誰にどう SOS を出せばよいのかわからないので、こちらからのアウトリーチが必要。その方々にこのようなツールを用意しているということを伝える機会を是非つくっていただきたい。

矢野委員：大変勉強になった。新潟に来て 1 か月、非常に良いところだとは思っていたが、改めて団体の取り組みをみることにより魅力を感じた。今後の報道活動のヒントをいただいた。

柳委員：素晴らしい取り組みが多い中、職員の負担を感じたので、事務局職員が幸せになれるような団体になってほしい。理想は団体と個人の夢が一緒になることであろう。

渡辺(英)委員：齋藤代表のもと、改めて理念を構築していただいて、その実現のためになにをするのか、わかりやすく訴えるという作業については、お手伝いできると感じる。今後とも協力関係を築きたい。

渡邊(登)委員：当会が今まで活動してきたことは自信をもって、それを引き継いでいただきたい。新潟県は中間支援組織が連携して、地域課題に取り組んでいるので、矢野委員には、われわれの取り組みを全国で積極的に発信していただけるようお願いしたい。

<閉会>

- ・ 齋藤代表理事が貴重な意見への御礼を述べ、閉会した。

平成28年度 新潟県NPO・地域づくり支援センター 相談内容別件数集計

		設立	運営	照会	依頼	申込み	取材見学	情報交換	打合せ	渉外	講師派遣	その他	計	
4月	センター	NAN	NPO支援	1	58	12	2	0	1	2	6	0	2	84
		地域づくり	0	10	2	3	1	1	2	10	0	0	1	30
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	1	2	8	0	0	0	11
	小計		1	68	14	5	1	3	6	24	0	0	3	125
	センター以外		0	0	2	8	5	0	4	22	0	0	3	44
計		1	68	16	13	6	3	10	46	0	0	6	169	
5月	センター	NAN	NPO支援	6	11	8	1	2	0	0	0	0	0	28
		地域づくり	0	0	1	1	39	0	1	12	0	0	3	57
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	1	5	35	0	0	0	41
	小計		6	11	9	2	41	1	6	47	0	0	3	126
	センター以外		0	0	3	3	3	0	10	30	0	1	2	52
計		6	11	12	5	44	1	16	77	0	1	5	178	
6月	センター	NAN	NPO支援	4	31	8	3	7	6	2	1	0	3	65
		地域づくり	0	3	1	1	16	0	4	33	0	0	4	62
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	2	7	27	0	0	0	36
	小計		4	34	9	4	23	8	13	61	0	0	7	163
	センター以外		0	1	3	15	6	4	2	69	0	2	4	106
計		4	35	12	19	29	12	15	130	0	2	11	269	
7月	センター	NAN	NPO支援	10	5	4	1	1	3	0	11	0	3	38
		地域づくり	0	3	3	1	0	0	0	2	0	0	0	9
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	3	0	5	16	0	0	0	24
	小計		10	8	7	2	4	3	5	29	0	0	3	71
	センター以外		0	0	1	6	2	1	1	49	0	5	4	69
計		10	8	8	8	6	4	6	78	0	5	7	140	
8月	センター	NAN	NPO支援	5	7	8	4	4	0	7	2	0	2	39
		地域づくり	0	0	0	0	0	0	4	6	0	2	1	13
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	5	1	11	4	0	0	0	21
	小計		5	7	8	4	9	1	22	12	0	2	3	73
	センター以外		0	2	2	6	5	5	11	29	0	3	2	65
計		5	9	10	10	14	6	33	41	0	5	5	138	
9月	センター	NAN	NPO支援	7	19	11	2	0	1	8	2	0	2	52
		地域づくり	0	2	1	1	0	0	2	11	0	0	0	17
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	5	1	7	18	0	0	2	31
	小計		7	21	12	3	5	2	17	31	0	0	2	100
	センター以外		0	1	6	9	4	0	0	62	0	0	5	87
計		7	22	18	12	9	2	17	93	0	0	7	187	
10月	センター	NAN	NPO支援	6	9	6	1	7	0	7	1	0	0	37
		地域づくり	0	1	0	0	0	0	0	9	0	0	1	11
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	1	5	28	0	0	0	34
	小計		6	10	6	1	7	1	12	38	0	0	1	82
	センター以外		1	1	2	11	7	0	14	60	0	0	3	99
計		7	11	8	12	14	1	26	98	0	0	4	181	
11月	センター	NAN	NPO支援	1	6	2	0	2	2	4	0	0	0	17
		地域づくり	0	5	1	0	0	0	0	5	0	0	0	11
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	2	8	35	0	0	0	45
	小計		1	11	3	0	2	4	12	40	0	0	0	73
	センター以外		0	0	9	23	16	0	0	29	0	0	2	79
計		1	11	12	23	18	4	12	69	0	0	2	152	
12月	センター	NAN	NPO支援	4	12	5	3	0	0	1	0	0	0	25
		地域づくり	0	0	1	2	0	0	0	10	0	0	0	13
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	2	0	0	1	12	21	0	0	0	36
	小計		4	12	8	5	0	1	12	32	0	0	0	74
	センター以外		0	2	2	10	8	0	0	21	0	1	1	45
計		4	14	10	15	8	1	12	53	0	1	1	119	
1月	センター	NAN	NPO支援	3	63	8	9	2	1	3	3	0	3	95
		地域づくり	0	5	1	1	0	1	0	19	0	0	2	29
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	2	0	0	0	7	10	0	0	0	19
	小計		3	68	11	10	2	2	10	32	0	0	5	143
	センター以外		1	0	3	12	13	0	0	41	0	0	5	75
計		4	68	14	22	15	2	10	73	0	0	10	218	
2月	センター	NAN	NPO支援	4	9	11	7	0	0	2	0	0	4	37
		地域づくり	0	2	0	0	0	0	0	14	0	0	0	16
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	1	5	7	0	0	4	13
	小計		4	11	11	7	0	1	7	21	0	0	4	66
	センター以外		0	3	2	1	8	0	0	11	0	0	3	28
計		4	14	13	8	8	1	7	32	0	0	7	94	
3月	センター	NAN	NPO支援	2	24	3	4	1	0	0	0	0	0	34
		地域づくり	0	3	2	0	0	0	0	5	0	0	0	10
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	0	0	0	0	4	12	0	0	0	16
	小計		2	27	5	4	1	0	4	17	0	0	0	60
	センター以外		1	0	0	4	5	0	0	21	0	0	1	32
計		3	27	5	8	6	0	4	38	0	0	1	92	
合計	センター	NAN	NPO支援	53	254	86	37	26	14	35	27	0	19	551
		地域づくり	0	34	13	10	56	2	13	136	0	2	12	278
		NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域づくり	0	0	4	0	13	11	78	221	0	0	0	327
	小計		53	288	103	47	95	27	126	384	0	2	31	1156
	【参考】昨年度センター小計		82	486	202	139	54	21	146	370	3	1	101	1605

2016(平成28)年度 活動計算書(前期比)

自 2016年7月1日 至 2017年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目・摘 要	前 期	決 算 額	増△減 (決算額-前期)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	505,000	590,000	85,000
賛助会員受取会費	425,000	468,000	43,000
小計	930,000	1,058,000	128,000
2. 受取寄付金	1,668,857	894,539	△ 774,318
3. 受取助成金等			
受取助成金	820,320	2,113,100	1,292,780
受取補助金	831,000	0	△ 831,000
小計	1,651,320	2,113,100	461,780
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	663,350	0	△ 663,350
(2) 情報支援事業	9,182,021	8,035,004	△ 1,147,017
(3) コーディネーション事業	1,959,006	2,560,840	601,834
(4) 人の支援事業	9,192,365	5,896,129	△ 3,296,236
(5) 場の提供事業	200,040	113,580	△ 86,460
(6) 協働促進事業	6,414,532	9,678,672	3,264,140
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	1,175,040	177,800	△ 997,240
(9) 相談・サロン事業	2,178,370	2,175,420	△ 2,950
(10) その他事業	3,769,886	3,832,432	62,546
小計	34,734,610	32,469,877	△ 2,264,733
5. その他収益			
受取利息	1,293	123	△ 1,170
雑収益	95,815	88,702	△ 7,113
小計	97,108	88,825	△ 8,283
経常収益計	39,081,895	36,624,341	△ 2,457,554
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,181,068	14,172,720	△ 2,008,348
退職給付費用	0	365,000	365,000
法定福利費	2,068,904	2,028,280	△ 40,624
福利厚生費	0	0	0
人件費計	18,249,972	16,566,000	△ 1,683,972
(2) その他経費			
仕入	99,679	32,215	△ 67,464
支払報酬	2,538,077	2,564,867	26,790
広告宣伝費	27,000	58,800	31,800
広報関連費	124,740	86,940	△ 37,800
業務委託費	2,793,633	4,107,400	1,313,767
水道光熱費	259,537	239,836	△ 19,701
通信費	805,382	771,260	△ 34,122
旅費交通費	2,201,020	1,672,640	△ 528,380
支払手数料	70,093	52,273	△ 17,820
研修費	33,360	77,000	43,640
消耗品費	239,088	815,857	576,769
印刷費	2,227,697	2,542,916	315,219
支払保険料	100,796	198,711	97,915
租税公課	27,050	13,300	△ 13,750
寄付金	400,000	430,000	30,000
家賃	389,548	321,279	△ 68,269
雑費	372,750	526,231	153,481
雑損失	0	732,235	732,235
その他経費計	12,709,450	15,243,760	2,534,310
事業費計	30,959,422	31,809,760	850,338
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,402,617	2,005,500	△ 397,117
退職給付費用	0	75,000	75,000
法定福利費	692,399	486,439	△ 205,960
福利厚生費	45,233	44,616	△ 617
役員報酬	20,000	20,000	0
人件費計	3,160,249	2,631,555	△ 528,694
(2) その他経費			
支払報酬	40,000	40,000	0
広告宣伝費	10,150	10,940	790
広報関連費	15,120	57,405	42,285
水道光熱費	13,656	12,622	△ 1,034
通信費	59,161	48,400	△ 10,761
旅費交通費	629,341	661,866	32,525
支払手数料	4,690	7,780	3,090
研修費	103,680	120,400	16,720
消耗品費	77,676	12,379	△ 65,297
印刷費	496,808	281,510	△ 215,298
支払保険料	93,024	67,312	△ 25,712
租税公課	32,050	67,700	35,650
慶弔費	35,940	15,000	△ 20,940
諸会費	160,000	159,000	△ 1,000
家賃	232,523	192,879	△ 39,644
支払利息	20,320	0	△ 20,320
消費税	1,519,600	943,100	△ 576,500
雑費	726,090	649,359	△ 76,731
その他経費計	4,269,829	3,347,652	△ 922,177
管理費計	7,430,078	5,979,207	△ 1,450,871
経常費用計	38,389,500	37,788,967	△ 600,533
当期経常増減額	692,395	△ 1,164,626	△ 1,857,021
III 経常外収益			
1. 過年度損益修正益	10,000,000	0	△ 10,000,000
経常外収益計	10,000,000	0	△ 10,000,000
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	10,692,395	△ 1,164,626	△ 11,857,021
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期正味財産増減額	10,622,395	△ 1,234,626	△ 11,857,021
前期繰越正味財産額	712,952	11,335,347	10,622,395
次期繰越正味財産額	11,335,347	10,100,721	△ 1,234,626

2016 (平成28) 年度 活動計算書 (予算比)

自 2016年7月1日 至 2017年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	予算額	決算額	増△減 (予算額-決算額)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	500,000	590,000	△ 90,000
賛助会員受取会費	700,000	468,000	232,000
小計	1,200,000	1,058,000	142,000
2. 受取寄付金	1,500,000	894,539	605,461
3. 受取助成金等			
受取助成金	2,000,000	2,113,100	△ 113,100
受取補助金	1,000,000	0	1,000,000
小計	3,000,000	2,113,100	886,900
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	300,000	0	300,000
(2) 情報支援事業	8,200,000	8,035,004	164,996
(3) コーディネーション事業	2,500,000	2,560,840	△ 60,840
(4) 人の支援事業	7,000,000	5,896,129	1,103,871
(5) 場の提供事業	350,000	113,580	236,420
(6) 協働促進事業	11,000,000	9,678,672	1,321,328
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	0	177,800	△ 177,800
(9) 相談・サロン事業	2,500,000	2,175,420	324,580
(10) その他事業	3,500,000	3,832,432	△ 332,432
小計	35,350,000	32,469,877	2,880,123
5. その他収益			
受取利息	2,000	123	1,877
雑収益	100,000	88,702	11,298
小計	102,000	88,825	13,175
経常収益計	41,152,000	36,624,341	4,527,659
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,500,000	14,172,720	2,327,280
退職給付費用	630,000	365,000	265,000
法定福利費	3,000,000	2,028,280	971,720
福利厚生費	0	0	0
人件費計	20,130,000	16,566,000	3,564,000
(2) その他経費			
仕入	100,000	32,215	67,785
支払報酬	2,500,000	2,564,867	△ 64,867
広告宣伝費	30,000	58,800	△ 28,800
広報関連費	70,000	86,940	16,940
業務委託費	4,000,000	4,107,400	△ 107,400
水道光熱費	350,000	239,836	110,164
通信費	1,000,000	771,260	228,740
旅費交通費	2,500,000	1,672,640	827,360
支払手数料	80,000	52,273	27,727
研修費	50,000	77,000	27,000
消耗品費	500,000	815,857	△ 315,857
印刷費	2,000,000	2,542,916	△ 542,916
支払保険料	100,000	198,711	△ 98,711
租税公課	50,000	13,300	△ 36,700
寄付金	300,000	430,000	△ 130,000
家賃	400,000	321,279	78,721
雑費	350,000	526,231	176,231
雑損失	0	732,235	△ 732,235
その他経費計	14,380,000	15,243,760	△ 863,760
事業費計	34,510,000	31,809,760	2,700,240
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,000,000	2,005,500	△ 5,500
退職給付費用	120,000	75,000	45,000
法定福利費	700,000	486,439	213,561
福利厚生費	50,000	44,616	5,384
役員報酬	20,000	20,000	0
人件費計	2,890,000	2,631,555	258,445
(2) その他経費			
支払報酬	50,000	40,000	10,000
広告宣伝費	30,000	10,940	19,060
広報関連費	25,000	57,405	△ 32,405
水道光熱費	50,000	12,622	37,378
通信費	50,000	48,400	1,600
旅費交通費	500,000	661,866	△ 161,866
支払手数料	10,000	7,780	2,220
研修費	100,000	120,400	△ 20,400
消耗品費	50,000	12,379	37,621
印刷費	500,000	281,510	218,490
支払保険料	100,000	67,312	32,688
租税公課	50,000	67,700	△ 17,700
慶弔費	50,000	15,000	35,000
諸会費	100,000	159,000	△ 59,000
寄付金	5,000	0	5,000
家賃	200,000	192,879	7,121
支払利息	50,000	0	50,000
消費税	1,000,000	943,100	56,900
雑費	300,000	649,359	△ 349,359
予備費	50,000	0	50,000
その他経費計	3,270,000	3,347,652	△ 77,652
管理費計	6,160,000	5,979,207	180,793
経常費用計	40,670,000	37,788,967	2,881,033
当期経常増減額	482,000	△ 1,164,626	1,646,626
III 経常外収益			
1. 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	482,000	△ 1,164,626	1,646,626
法人税、住民税及び事業税	120,000	70,000	50,000
当期正味財産増減額	362,000	△ 1,234,626	1,596,626
前期繰越正味財産額	11,335,347	11,335,347	0
次期繰越正味財産額	11,697,347	10,100,721	1,596,626

2016（平成28）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2017年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当 期	前 期	増 減 (当期－前期)
I. 資産の部			
1. 流動資産の部			
現金預金	8,263,408	12,233,078	△ 3,969,670
商品	86,082	73,077	13,005
前払費用	360,471	399,831	△ 39,360
立替金	60,604	288,789	△ 228,185
未収入金	3,611,460	3,567,062	44,398
流動資産の部合計	12,382,025	16,561,837	△ 4,179,812
2. 固定資産の部			
投資その他の固定資産			
敷金	0	0	0
固定資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	12,382,025	16,561,837	△ 4,179,812
II. 負債の部			
1. 流動負債の部			
未払金	1,460,389	2,558,817	△ 1,098,428
前受金	20,000	1,618,856	△ 1,598,856
預り金	240,215	198,317	41,898
未払消費税等	490,700	780,500	△ 289,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債の部合計	2,281,304	5,226,490	△ 2,945,186
2. 固定負債の部			
短期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
負債の部合計	2,281,304	5,226,490	△ 2,945,186
III. 正味財産の部			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	11,335,347	712,952	10,622,395
当期正味財産増減額	△ 1,234,626	10,622,395	△ 11,857,021
正味財産の部合計	10,100,721	11,335,347	△ 1,234,626
負債・正味財産の部合計	12,382,025	16,561,837	△ 4,179,812

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
該当する資産はありません。
- (3) 引当金の計上基準
該当する引当金はありません。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

該当する取引はありません。

4. 借入金の増減内訳

該当する取引はありません。

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

科目	(1) 調査研究	(2) 情報支援	(3) コーディネーション	(4) 人の支援	(5) 場の提供	(6) 協働促進	(7) 政策提言	(8) 交流・イベント	(9) 相談・カン	(10) その他	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益													
1. 受取会費	0	0	240,000	228,000	0	0	0	0	0	0	468,000	590,000	1,058,000
2. 受取寄付金	0	0	0	255,980	0	429,559	0	209,000	0	0	894,539	0	894,539
3. 受取助成金等	0	0	0	900,000	0	0	0	500,000	0	0	1,400,000	713,100	2,113,100
4. 事業収益(自主)	0	0	699,120	3,818,129	113,580	377,790	0	0	0	3,832,432	8,841,051	0	8,841,051
5. 事業収益(受託)	0	8,035,004	1,861,720	2,078,000	0	9,300,882	0	177,800	2,175,420	0	23,628,826	0	23,628,826
6. その他収益	0	3,800	0	3,000	0	0	0	0	0	0	6,800	82,025	88,825
経常収益計	0	8,038,804	2,800,840	7,283,109	113,580	10,108,231	0	886,800	2,175,420	3,832,432	35,239,216	1,385,125	36,624,341
II 経常費用													
(1) 人件費													
給料手当	0	3,387,465	585,000	2,950,000	0	3,442,041	0	0	513,208	3,295,006	14,172,720	2,005,500	16,178,220
退職給付費用	0	100,000	0	60,000	0	130,000	0	0	0	75,000	365,000	75,000	440,000
法定福利費	0	508,573	0	362,458	0	359,835	0	0	368,010	429,404	2,028,280	486,439	2,514,719
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,616	44,616
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
人件費計	0	3,996,038	585,000	3,372,458	0	3,931,876	0	0	881,218	3,799,410	16,566,000	2,631,555	19,197,555
(2) その他経費													
仕入	0	0	0	0	32,215	0	0	0	0	0	32,215	0	32,215
支払報酬	0	0	120,017	1,509,850	0	785,000	0	150,000	0	0	2,564,867	40,000	2,604,867
広告宣伝費	0	0	0	27,000	0	27,000	0	4,800	0	0	58,800	10,940	69,740
広報関連費	0	15,120	0	41,580	0	30,240	0	0	0	0	86,940	57,405	144,345
業務委託費	0	543,132	183,600	556,250	0	2,668,780	0	155,638	0	0	4,107,400	0	4,107,400
水道光熱費	0	83,312	25,246	63,115	0	50,491	0	0	17,672	0	239,836	12,622	252,458
通信費	0	521,418	46,847	53,113	35,944	99,108	0	3,443	11,387	0	771,260	48,400	819,660
旅費交通費	0	156,834	273,615	765,044	5,067	328,899	13,815	43,631	1,495	84,240	1,672,640	661,866	2,334,506
支払手数料	0	0	0	0	52,273	0	0	0	0	0	52,273	7,780	60,053
研修費	0	1,000	2,000	68,000	0	6,000	0	0	0	0	77,000	120,400	197,400
消耗品費	0	91,847	13,690	61,704	2,553	83,299	0	553,180	9,584	0	815,857	12,379	828,236
印刷費	207	1,171,639	37,517	140,210	1,710	1,153,526	190	23,710	14,207	0	2,542,916	281,510	2,824,426
支払保険料	0	47,801	14,485	36,214	0	90,071	0	0	10,140	0	198,711	67,312	266,023
租税公課	0	450	2,850	0	0	10,000	0	0	0	0	13,300	67,700	81,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,000	159,000	589,000
寄付金	0	139,448	6,094	47,006	0	22,778	0	100,000	0	0	321,279	192,879	514,158
家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	105,953	0	0	0	105,953
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	960	0	0	0	0	731,275	732,235	0	732,235
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	943,100	943,100
雑費	0	238,014	16,805	181,467	240	76,895	0	2,018	9,496	1,296	526,231	649,359	1,175,590
その他経費計	207	3,010,015	742,766	3,880,553	130,962	5,432,087	14,005	1,036,420	179,934	816,811	15,243,760	3,347,652	18,591,412
経常費用計	207	7,006,053	1,327,766	7,253,011	130,962	9,363,963	14,005	1,036,420	1,061,152	4,616,221	31,809,760	5,979,207	37,788,967
当期経常増減額	△ 207	1,032,751	1,473,074	30,098	△ 17,382	744,268	△ 14,005	△ 149,620	1,114,268	△ 783,789	3,429,456	△ 4,594,082	△ 1,164,626

(単位：円)

2016（平成28）年度 財産目録

2017年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要			当 期	前 期	増 減 (当期-前期)
I. 資産の部					
1. 流動資産の部					
現金預金	現金	現金	68,153	91,290	△ 23,137
	普通預金	第四銀行/白山支店	7,425,461	11,045,562	△ 3,620,101
	普通預金	新潟労働金庫/本店	549,216	320,570	228,646
	郵便振替		220,578	775,656	△ 555,078
商品	「NPO基礎講座」他書籍		86,082	73,077	13,005
前払費用	未経過家賃(エゾン)	H29.7.1-H30.3.31	182,826	182,826	0
	未経過駐車料(エゾン)	H29.7.1-H30.3.31	79,425	111,195	△ 31,770
	未経過家賃(佐渡事務所)	H29.7.1-H30.3.31	91,200	98,790	△ 7,590
	未経過家賃, 駐車料(交流施設)	H29.7月分	7,020	7,020	0
立替金	支援センター	旬塾、NPO図書返金分	59,204	0	59,204
	新潟県女性財団	会場費	1,400	0	1,400
	交流事業フォーラム	寄付	0	100,000	△ 100,000
未収入金	6月分預り保険料		139,377	191,827	△ 52,450
	情報支援事業		923,631	920,391	3,240
	人の支援事業		923,623	86,340	837,283
	その他事業		712,432	649,886	62,546
	相談・サロン事業		525,217	525,217	0
	協働促進事業		308,118	1,182,015	△ 873,897
	その他		79,062	11,386	67,676
流動資産の部合計			12,382,025	16,373,048	△ 3,991,023
2. 固定資産の部					
有形固定資産			0	0	0
無形固定資産			0	0	0
投資その他の固定資産			0	0	0
固定資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			12,382,025	16,373,048	△ 3,991,023
II. 負債の部					
1. 流動負債の部					
未払金	6月分給与		894,381	1,459,329	△ 564,948
	日本年金機構	6月分社会保険料	281,009	386,416	△ 105,407
	スタッフ	6月分自家用車使用料	82,365	169,405	△ 87,040
	第四DCカード	ETC	4,190	6,350	△ 2,160
	第四DCカード	Eストア-ほわぎ	5,598	5,254	344
	第四DCカード	塾のコンビニ	5,900	0	5,900
	第四DCカード	交通費	5,110	0	5,110
	第四DCカード	NTTコム回線使用料	0	17,064	△ 17,064
	第四DCカード	佐渡コンパクトシティ	0	9,060	△ 9,060
	新潟リコ-株	モバイルフォン代	7,254	14,934	△ 7,680
	佐川急便	6月分発送代	756	464	292
	NTTドコモ	電話代	1,334	1,334	0
	新潟県社会福祉協議会	6月分電気・ガス料	15,023	16,338	△ 1,315
	日青堂	印刷代、他	5,378	11,912	△ 6,534
	その他		152,091	460,957	△ 308,866
前受金	2016年度会費	新規、及び継続会員	20,000	11,000	9,000
	新潟県暮らし推進課		0	1,507,856	△ 1,507,856
	日本NPOセンター		0	100,000	△ 100,000
預り金	源泉所得税納付分		165,004	192,087	△ 27,083
	まちづくり学校、他	受託販売における預り金	75,211	6,230	68,981
未払消費税等	消費税等		490,700	780,500	△ 289,800
未払法人税等	法人住民税		70,000	70,000	0
流動負債の部合計			2,281,304	5,226,490	△ 2,945,186
2. 固定負債の部					
長期借入金			0	0	0
固定負債の部合計			0	0	0
負債の部合計			2,281,304	5,226,490	△ 2,945,186
III. 正味財産の部					
正 味 財 産			10,100,721	11,146,558	△ 1,045,837